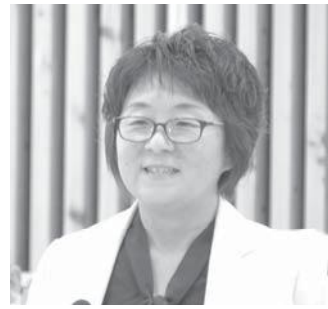


免許返納後の生活調査を

生活状況の調査実施予定



はまむら みか 議員

であるが、免許返納後の移動手段の確保と健康状態を維持していくことも重要な課題であると考えます。現在、免許返納後の状況調査、追跡調査、訪問は実施していない。

問 自動車運転免許返納後の生活の不自由さが、要介護状態を招くことがあるということとは6月議会でも伝えた。

返納制度が始まって、135名の返納者があるとのこと。運転免許返納者に対する生活状況の調査、訪問などは行われているか。

答 青木地域住民課長

免許を返納することは、交通事故を減らすための対策としては有効な手段

た方全員の情報提供をしてもらえることとなった。支援が必要な方についての状況把握は地域包括支援センターやあつたかふれあいセンターと連携しながら、免許返納後の健康維持の施策を包括的に考えていく。

答 川村健康福祉課長

今年度中に、65歳以上で、要介護1から5以外の方に対して、介護予防、日常生活圏域ニーズ調査を実施予定。この調査により、移動手段や健康維持に対するニーズの把握に努める。質問内容は、運動機能、認知機能、栄養の傾向、地域活動への参加状況等である。



平成29年から、警察署や運転免許センターでは、高齢者が自主返納等に伴い運転免許を失った場合、通院や買い物などの生活支援が必要になるケースについては地域包括支援センターに対して、「連絡要望書」という形で、本人に代わり、支援要請を通知する制度がスタートしている。しかし、本町において「連絡要望書」受理件数は1件もないのが現状である。その対策として、中村警察署の免許返納窓口と協議し、本人の同意を得たうえで、免許を自主返納され

生活安全対策

サポカー購入補助いつ頃か

次年度 予算化へ

問 サポートカーの補助制度の導入は、いつ頃を予定しているか。

答 大西町長

全国的にもサポートカー購入補助制度は広がっているとと思われる。その様子を見ながら慎重に、サポートカーの仕組みや安全性をしっかりと評価したうえで導入していきたいと考えている。

時期については、事前に協議もしており、導入した方がよいと判断できれば、次年度の当初予算で計上できると思う。

問 加齢に伴う身体の変化により、運転技術に不安が出てくる。運転免許を返納しても生活に困るのがわが町の現状である。安全に運転し、日常生活

に協議もしており、導入した方がよいと判断できれば、次年度の当初予算で計上できると思う。

車の運転は、気をつけて!



安全運転を呼び掛ける看板発見！ (出口)

に支障なく暮らせる取り組みや施策があるか。

答 青木地域住民課長

加齢に伴う身体の変化を改善する取り組みとして、地区ふれあいサロンや、黒潮元気体操、健康づくり教室、ここにこウォーキング等があり、地域のボランティアに支えられながら実施している。さらに、軽度の認知障

害の改善を目的として脳のちよいとトレ教室、運動機能の低下予防を目的に、通所型短期集中運動機能向上サービス(通称C型リハビリ)を行っている。また、地域づくりの拠点として、あつたかふれあいセンターも開設しており、集い、交わり、訪問、相談、送迎や買い物支援などの活動を行っている。